



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
コード番号 6177 URL [https:// www.appbank.co.jp/](https://www.appbank.co.jp/)
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 白石 充三
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 渡邊 泰弘（TEL）03-6302-0561
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	387	517.4	△42	—	△41	—	△42	—
2024年12月期第1四半期	62	—	△59	—	△63	—	△60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.02	—
2024年12月期第1四半期	△5.50	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	271	71	23.1
2024年12月期	281	70	22.0

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 62百万円 2024年12月期 62百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2025年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料3ページ（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	14, 220, 500株	2024年12月期	13, 720, 500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	14, 643株	2024年12月期	14, 643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	13, 961, 412株	2024年12月期 1 Q	11, 048, 878株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、メディア事業とIP&コマース事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当第1四半期累計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、金融資本市場の変動等も先行きが見通しにくい等の要因から、個人消費の停滞を始めとして、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

当第1四半期累計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、急激に進行した円安の流れも継続する等の要因から、個人消費の停滞を始めとして、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の早期達成を強く意識しております。当第1四半期累計期間においては、資本業務提携先であるPLANA社、クオンタムリープ社及びSUPER STATE HOLDINGS社からの協力を受ける形で、「IP×地方創生×インバウンド」を軸に、既存事業の強化や新サービスの立ち上げに注力いたしました。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信、これらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「ニコニコ」及び「TikTok」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っております。また、2024年度第2四半期より、新たにメディア共創企画事業を開始しております。

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。IPコラボレーションでは、実店舗やEコマースサイト等でコラボレーションスイーツやグッズの販売を行っております。また、地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。

当社では、継続的に成長事業の選択と集中を実施し、より収益性や成長性が高い事業分野に注力しております。当第1四半期累計期間においては、メディア事業で共創企画事業の売上高が増加し、IP&コマース事業では店舗売上高が増加した結果、全体として売上高は増加いたしました。営業赤字も継続しておりますが、メディア事業のセグメント黒字化等の効果もあり、赤字幅は前年同期比で縮小いたしました。今後、既存事業の成長と新規事業の立ち上がりによる売上高拡大とコスト削減効果の持続により、損失は縮小するものと考えております。特に、当第1四半期会計期間外となりますが、セグメント赤字となっているIP&コマース事業について、2025年4月1日付で「YURINAN」事業の譲渡を実施しております。同事業からの赤字が減少することで、当社全体の収益性の向上を見込んでおります。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高387,860千円（前年同期比617.4%増）、営業損失42,565千円（前年同期は営業損失59,146千円）、経常損失41,608千円（前年同期は経常損失63,868千円）、四半期純損失42,186千円（前年同期は四半期純損失60,795千円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主に前事業年度より開始したメディア共創企画事業の拡大に取り組んでおります。また、「AppBank.net」においては、前事業年度末までに運営体制の最適化は一巡しており、今後は、PV数の増加やPV数あたり広告単価の高い記事ジャンルへの注力、記事広告案件の獲得を通じて、売上高の向上を図っております。一方で、「マックスむらいチャンネル」等の動画メディアにおいては、制作体制の変更を行い、運営体制の最適化に伴う収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主にメディア共創企画事業の成長に伴い、売上高が大きく増加いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業の成長による売上高及び粗利益の増加と、「AppBank.net」運営体制の最適化によって製造原価が減少したことにより、前事業年度に引き続き、セグメント黒字化を継続しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント合計では、売上高337,065千円（前年同期比1,729.0%増）、セグメント利益は17,676千円（前年同期はセグメント損失4,205千円）となりました。

（IP&コマース事業）

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。コラボレーションスイーツやグッズの販売や地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を通じた売上高の拡大と、運営体制等の見直しによる収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主にIPコラボレーションにおいて、主に株式会社サンリオの人気キャラクターとの年間を通じた連続コラボレーションを実施し、人気アニメ作品のライブにおける催事販売等を行った結果、売上高は増加いたしました。

利益面では、前年同期と比べて、鎌倉店の出店等をはじめとする運営体制の拡大等に伴うコストが増加したことで、赤字がわずかに拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント合計では、売上高50,795千円（前年同期比117.2%増）セグメント損失は11,496千円（前年同期はセグメント損失10,796千円）となりました。なお、2025年4月1日付「YURINAN」事業譲渡に伴い、同事業からの赤字が減少することで、第2四半期会計期間以降の当セグメント収益の改善を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は271,712千円となり、前事業年度末に比べ10,234千円減少いたしました。これは主に、「未収入金」が43,398千円増加、「売掛金」が20,805千円減少、「建物及び構築物（純額）」が10,906千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債は200,527千円となり、前事業年度末に比べ10,234千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が4,864千円減少、「未払法人税等」が3,627千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産は71,184千円となり、前事業年度末に比べ313千円増加いたしました。これは主に、「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ21,380千円増加、「四半期純損失（△）」が42,186千円となったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社IP&コマース事業が属するキャラクタービジネス市場は、著作権市場及び商品化権市場を併せて約2.5兆円の市場となり、当社メディア事業が属するインターネット広告市場と併せて拡大を続けております。

このような事業環境の下、IP&コマース事業においては、自社店舗や地域と連動した様々なIPコラボレーションイベントの開催や通販事業の強化等を通じて、売上の拡大を進めております。また、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手しており、収益性の向上や新しい収益モデルの確立に務めております。

業績予想につきましては、当社事業の収益が、ユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、新経営体制の元、資本業務提携先との協業による新たな収益事業の確立に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、9期連続して営業損失を計上しており、また、当第1四半期累計期間においても、42,565千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

2025年12月期事業年度においては、資本業務提携先であるクオンタムリープ株式会社、株式会社PLANA、SUPER STATE HOLDINGS株式会社からの協力を受け2024年3月に発足した新経営体制の元、引き続き、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業の成長とコストの見直しにより、売上高及び粗利益の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、合理化された運営体制を維持し、業務効率の改善を進めることで、記事制作体制の強化及び収益性の高い記事ジャンルへの注力を行います。それにより、PV数とPV数あたり広告売上高の向上を図り、売上高の獲得を目指します。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図ります。また、他事業への送客等、全社的なシナジー効果の獲得を進めてまいります。

あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進める方針であります。既に前事業年度において、メディア共創企画事業を開始し、業績に寄与しております。また、K-POPグループ等の海外アーティスト向けの日本国内における活動支援を契機としたエンタメツーリズム事業も開始いたしました。今後、メディア共創企画事業とエンタメツーリズム事業の営業強化を行うことで、当該事業からの収益拡大を図ると同時に、「IP×地方創生×インバウンド」を軸とした新規事業の創出にも取り組んでまいります。

IP&コマース事業では、主にIPコラボレーション並びにインバウンド需要の取り込みを軸に売上高の拡大を目指しております。商店街等、特定地域と協力してIPとのコラボレーションイベントを企画運営することで、当社が掲げる「IP×地方創生×インバウンド」を軸とした戦略の中で、売上高の拡大を目指しております。くわえて、これまでに多くのIPとの取組を実施する中で獲得したノウハウや企業ネットワークを活用し、パートナー企業との新たな商品開発や販路開拓を実現しております。今後は、原宿における地域コラボレーションの取り組みをモデルケースとして他地域への横展開を進める他、資本業務提携先と始めとするパートナー企業との連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大やECサイトを通じた販売強化に取り組むことで、売上高の向上を図ってまいります。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・GO・GO、SUPER STATE HOLDINGS株式会社、クオンタムリープ株式会社及び株式会社PLANAとの資本業務提携は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上高の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当事業年度において、前事業年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。あわせて、セグメント赤字となっているIP&コマース事業について、2025年4月1日付で「YURINAN」事業の譲渡を実施しております。同事業からの赤字が減少することで、当社全体の収益性の向上を見込んでおります。

その他の事業部門につきましても、継続的に費用の見直しとコントロールを図ってまいります。

③運転資金の確保

当社は、2024年2月16日の取締役会にて総額739,602千円（2025年4月14日付の行使価額修正を考慮後）となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、第13回新株予約権の一部行使及び新株式の発行により、当第1四半期会計期間末までに268,972千円を調達しております。また、当第1四半期会計期間外となりますが、2025年4月2日付第13回新株予約権の追加行使によって42,500千円を調達しており、現時点までに累計311,472千円を調達しております。現時点で未行使の第13回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は428,130千円となっております。

当第1四半期会計期間末において、70,832千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,832	74,164
売掛金	148,191	127,386
商品	3,527	3,132
原材料及び貯蔵品	6,016	228
未収入金	266	43,664
その他	17,025	15,389
流動資産合計	245,860	263,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,559	652
機械及び装置(純額)	0	-
工具、器具及び備品(純額)	4,275	1,534
有形固定資産合計	15,834	2,187
無形固定資産		
のれん	245	184
無形固定資産合計	245	184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,664	4,897
長期未収入金	143,726	143,651
その他	5,341	476
貸倒引当金	△143,726	△143,651
投資その他の資産合計	20,005	5,374
固定資産合計	36,085	7,745
資産合計	281,946	271,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,915	118,050
未払金	54,774	58,045
未払法人税等	6,159	2,531
未払費用	19,879	16,485
その他	7,345	5,413
流動負債合計	211,075	200,527
負債合計	211,075	200,527

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,528	439,908
資本剰余金	1,022,047	1,043,427
利益剰余金	△1,377,943	△1,420,130
自己株式	△574	△574
株主資本合計	62,057	62,631
新株予約権	8,813	8,553
純資産合計	70,871	71,184
負債純資産合計	281,946	271,712

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	62,820	387,860
売上原価	61,507	358,399
売上総利益	1,312	29,460
販売費及び一般管理費	60,459	72,026
営業損失(△)	△59,146	△42,565
営業外収益		
物品売却益	150	-
受取利息	0	35
補助金収入	-	792
貸倒引当金戻入額	154	75
雑収入	52	54
営業外収益合計	358	956
営業外費用		
支払手数料	5,078	-
雑損失	2	-
営業外費用合計	5,080	-
経常損失(△)	△63,868	△41,608
特別利益		
新株予約権戻入益	3,413	-
特別利益合計	3,413	-
税引前四半期純損失(△)	△60,455	△41,608
法人税、住民税及び事業税	340	577
法人税等合計	340	577
四半期純損失(△)	△60,795	△42,186

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期会計期間において、第12回新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が95,000株、資本金が4,338千円及び資本準備金が4,338千円増加しています。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金307,213千円及び資本剰余金910,732千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期会計期間において、第13回新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が500,000株、資本金が21,380千円及び資本準備金が21,380千円増加しています。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金439,908千円及び資本剰余金1,043,427千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	メディア 事業	IP&コマース 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,495	43,324	62,820	—	62,820
外部顧客への売上高	19,495	43,324	62,820	—	62,820
計	19,495	43,324	62,820	—	62,820
セグメント損失(△)	△4,205	△10,796	△15,002	△44,143	△59,146

(注) 1. セグメント損失の調整額△44,143千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、事業内容をより適正に表示するためにセグメント名称の変更をしており、従来の「ストア事業」を「IP&コマース事業」へ名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	メディア 事業	IP&コマース 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	337,065	50,795	387,860	—	387,860
外部顧客への売上高	337,065	50,795	387,860	—	387,860
計	337,065	50,795	387,860	—	387,860
セグメント利益又は損失(△)	17,676	△11,496	6,180	△48,745	△42,565

(注) 1. セグメント損失の調整額△48,745千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	290千円	708千円
のれんの償却額	61千円	61千円

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、マール株式会社（以下「マール社」といいます。）に対して、IP&コマース事業部門の一部（YURINAN事業、以下「対象事業」といいます。）を譲渡すること（以下「本事業譲渡」といいます。）を決議し、2025年4月1日をもって譲渡を実行いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社では、これまで営業利益の黒字化を目標に、メディア事業の売上高拡大、新規事業開発、不採算事業からの撤退、販管費の圧縮等を積極的に取り組んでまいりました。2024年12月期におきましては、主にメディア事業の成長に伴い、通期売上高が994百万円（対前年比210.7%）まで拡大し、販管費も279百万円（対前年比82.2%）まで圧縮する等、一定の成果が見られました。

今後の経営方針について協議を進めていく中で、早期黒字化を実現するためには、メディア事業の事業基盤の強化に加え、エンタメソーリズム事業の早期立ち上げに経営資源を集中し企業価値拡大に繋げることが、当社の課題であると強く認識いたしました。

一方で、IP&コマース事業に関しましては、インバウンド需要の取り込みや強力なIPとの連携等が進み、事業は進捗していると考えておりますが、安定した黒字化までには一定の時間を要するという判断のもと、縮小、撤退も視野に検討してまいりました。その過程で、本年2月に事業管掌者の事業に対するコミットメントの強化と意思決定の迅速化を図ることを目的とし、対象事業を取得したいと村井氏より申し出があったためこれを受諾し、本事業譲渡に関する事業譲渡契約書を締結することとなりました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 対象事業の内容

- ・どら焼きを中心とした和スイーツ店舗の運営
- ・IPコラボレーションしたスイーツ、グッズの店舗販売及び卸販売等

(2) IP&コマース部門の経営成績

	IP&コマース部門 (a)	当社2024年12月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	209百万円	994百万円	21.0%
売上総利益	3百万円	44百万円	9.0%
営業利益	△103百万円	△235百万円	44.0%
経常利益	－百万円	△241百万円	－

(3) 対象事業の資産、負債の項目及び金額（2025年2月28日現在）

①承継する資産の項目及び金額

- 棚卸資産 5百万円
- 固定資産 14百万円
- 釣銭預け金 3百万円

敷金・礼金 10百万円

②承継する負債の項目及び金額

該当事項はありません。

(4) 評価価額及び決済方法

譲渡価額は33百万円であり、決済方法は現金にて決済予定であります。

3. 相手先の概要

(1) 名称	マール株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区平河町二丁目5番3号 MIDORI. so・NAGATACHO 3階
(3) 代表者の役職・氏名	村井智建

4. 日程

(1) 基本合意書締結日	2025年2月27日
(2) 取締役会決議日	2025年3月31日
(3) 契約締結日	2025年3月31日
(4) 本事業譲渡期日	2025年4月1日

(注)本事業譲渡は、会社法第467条第1項第2号に定める「事業の重要な一部の譲渡」に該当せず、当社の株主総会決議を要しない予定です。なお、本事業譲渡は主要株主である村井氏が代表を務める法人との取引であり、関連当事者との取引に該当しますので、取締役会においては、重要な財産の処分としての承認決議のほか、関連当事者取引としての承認決議を兼ねております。

5. 業績への影響

本事業譲渡は、譲渡する資産の帳簿価額（2025年2月28日時点）をもって譲渡価額とするものであり、譲渡損益の額は少額であります。

本事業譲渡が当社の2025年度12月期決算に与える影響額としましては、19百万円の損失削減効果を見込んでおります。